

業務活動名	地域地区誘導計画		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	住み続けられる居住環境の質の向上
根拠法令要綱	都市計画法第7条、同法第8条、同法12条、生産緑地法第10条の2		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
事業概要 市街化区域の土地利用促進事務・低未利用地の土地利用促進・地域地区の変更案作成・地区計画啓発事務・生産緑地買取申出及び解除の都市計画変更手続き事務・高度地区の策定・特定生産緑地の指定	
対象 ・区域住民・生産緑地地区地権者・市民	
手段 ・変更案の検討・関係地区説明会の開催・受付書類の審査・現地調査の実施・関係機関との調整、同意協議・都市計画審議会への意見聴取・公示案の検討	
意図・成果 ・市民の都市計画に対する理解が深まり、共通の認識の下でまちづくりに取り組むことが可能となる。	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			定量指標	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-	-	-
実績値	-	-				0	-	-	-		
達成度（%）	-	-				-	-	-	-		
-	単位：-	目標値（予測値）		-	-	-	-	-	-	0	
		実績値		-	-	0	-	-	-		
		達成度（%）		-	-	-	-	-	-		
定性指標	2020年度達成基準	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。また、特定生産緑地指定の受付を開始する。									
	2020年度達成結果	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。また、特定生産緑地指定の受付を開始した。									
	2021年度達成基準	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。また、特定生産緑地指定の受付を開始、書類の審査、都市計画審議会への意見聴取を行う。									
	2021年度達成結果	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。また、特定生産緑地指定の受付を開始、書類の審査、都市計画審議会への意見聴取を行った。									
	2022年度達成基準	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。また、特定生産緑地指定の書類の審査、都市計画審議会への意見聴取、指定の公示を行う。									
指標分析	関係者の共通認識の下で、計画的土地利用の誘導を着実に推進している。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	6,023,000		4,818,000		3,124,000		2,007,000
人員	2.2		2.8		2.3		2.3	

担当所属	都市政策部都市計画課	連絡先	23-6258
------	------------	-----	---------

業務活動名	地図情報システム運用管理		
分野別指針	共通費		
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通費
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>都市計画法第14条において、都市計画関連図書を表示する義務があり、その基となる地図データの運用管理をしている。地図データを基本として、都市計画等に必要となる情報の管理・運用を行う。</p> <p>1、都市計画法第14条に基づく地形図データ管理 2、都市計画法第6条に基づく「基礎調査」データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理 3、上記、蓄積データの検索・演算・解析及び地図出力</p> <p>また、都市計画課で販売している、都市計画総括図等の基となっている。</p>	
<p>対象</p> <p>・市民、庁内関係課</p>	
<p>手段</p> <p>・都市計画地図情報システム運用管理： システムの運用、管理</p>	
<p>意図・成果</p> <p>・都市計画関連図書及び法で定められた基礎調査等の基となる、地図データの管理・活用をする。</p> <p>・都市計画決定図書や資料の作成が容易になり業務効率の向上、また視覚的効果を活かし説明会等の説明ツールの一つとして有効活用が図れる。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	年度		
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	システム利用時間（月平均） 単位：時間	目標値（予測値）	50	50	50
		実績値	54	57	
		達成度（%）	108	114	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行う。			
	2020年度達成結果	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行った。			
	2021年度達成基準	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行う。			
	2021年度達成結果	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行った。			
	2022年度達成基準	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行う。			
指標分析	都市計画関連図書や法で定められた基礎調査等の基となる地図データ等、地図情報処理業務の安定した運営及び管理を行い、業務に合わせた庁内関係課での資料作成や解析等、業務の効率化が図られた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	8,989,000	10,202,000	9,811,050	10,020,000
	人員	0.35	0.25	0.3	0.3

担当所属	都市政策部都市計画課	連絡先	23-6284
------	------------	-----	---------

業務活動名	統合型GISシステム運用管理		
分野別指針	共通費		
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通費
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第3条に基づき、都市計画に関する地図情報をインターネットにより市民提供 ・イントラネットにより地図情報の共有化・窓口情報システムにより都市計画基本図や都市計画情報を市民提供 ・新統合型GISシステムに関するデータインストールと運用保守（インターネットと庁内向けの2種類） <p>インターネットの「わが街ガイド」（施設情報、都市計画情報、ハザードマップ、災害危険度判定（地震）、市道認定路線図、街区基準点情報、水害リスク情報、建築関係情報、医療介護障がい情報）として情報の提供をしている。 イントラネットで「岡崎市新統合型GIS」（庁内向）として庁内へ地図情報等の共有を図る。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・地図データを必要とする職員 <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用、管理 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、イントラネットによる地図・統計情報の一元化によって市民サービスの高質化、行政事務の効率化が図られる。 ・地図情報をインターネットにより市民へ提供することができる。 ・庁内向けデータをイントラネットで確認できるため事務の効率化が図られる。 窓口情報システムにより事務の効率化が図られる。 	

指標					
指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			2020年度	2021年度	2022年度
定量指標	わが街ガイドアクセス数（月平均） 単位：件	目標値（予測値）	4,200	4,200	4,200
		実績値	4,700	4,700	
		達成度（%）	112	112	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行う。			
	2020年度達成結果	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行った。			
	2021年度達成基準	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行う。			
	2021年度達成結果	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行った。			
	2022年度達成基準	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行う。			
指標分析	わが街ガイドの利用者は年間5万5千件を超える利用実績があり、市民サービスの高質化及び利便性の向上に寄与していることをはじめ、職員の利用により窓口業務の迅速化も図られている。				

コスト	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算	
	事業費等	6,424,000	8,907,000	6,469,491	6,666,000
	人員	0.3	0.3	0.4	0.4

担当所属	都市政策部都市計画課	連絡先	23-6258
------	------------	-----	---------

業務活動名	市営駐車場運営		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	乙川リバーフロント地区の賑わいと活力の創出
根拠法令要綱	都市計画法、岡崎市駐車場条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	指定管理者

事業概要	
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法により路外駐車場として設置を決定された施設であり、岡崎市駐車場条例により管理運営を行っている。 ・平成18年度より指定管理者による管理運営 ・平成21年度より駐車場事業特別会計を廃止（利用料金制導入） ・指定管理者による管理運営（利用料金制） ・令和3年度まで、パーク24グループ共同企業体による管理運営 ・令和4年度より籠田公園と一体的に維持管理・運営を行う指定管理者を選定した。 <p>受注者：ホームックス・三菱地所・三菱地所パークス共同体</p> <p>指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）</p> <p>対象 駐車場利用者</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入（平成18年度～） ・利用料金制導入（平成21年度～） ・公園と一体的に維持管理・運営を行う指定管理者の選定（令和4年度～） <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の公共路外駐車場として、不特定多数の利用者にサービスの提供を行うにあたり、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした効率的な管理運営を行うことができる。 	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	駐車場利用台数 単位：台	目標値（予測値）	45,000	60,000	75,000
		実績値	58,158	73,757	
		達成度（%）	129	123	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	施設の利用向上と利用者の利便性向上に資するための指定管理者による新たな業務提案について適切に履行されるよう定期的な進捗確認と必要に応じた協議・指導等を行う。			
	2020年度達成結果	指定管理者が蓄積しているノウハウを活かした新たな業務提案について、当該年度での実施を見込んでいたものについては概ね予定通りに履行された。			
	2021年度達成基準	引き続き、施設の利用向上と利用者の利便性向上に資するための指定管理者による新たな業務提案について適切に履行されるよう定期的な進捗確認と必要に応じた協議・指導等を行う。			
	2021年度達成結果	当該年度での実施を見込んでいたものについては概ね予定通りに履行された。また、指定管理者の交代に係る引継ぎについても、概ね予定通りに問題なく履行された。			
	2022年度達成基準	施設の利用向上と利用者の利便性向上に資するための新規の指定管理者による新たな業務提案について適切に履行されるよう定期的な進捗確認と必要に応じた協議・指導等を行う。			
指標分析	利用台数について、籠田公園、近隣店舗の利用者が増加傾向であり、コロナの影響も減少したため、微増傾向となってきている。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	14,448,000	1,207,000	33,429	1,243,000
	人員	1.3	1.1	1	1

担当所属	都市政策部都市施設課	連絡先	23-7240
------	------------	-----	---------

業務活動名	鉄道駅関連利便促進施設管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	交通結節点の利便性向上・ユニバーサルデザイン化の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要	
事業概要	東岡崎駅、JR岡崎駅、JR西岡崎駅の自由通路及びペDESTリアンデッキ、駅前広場や交通広場などの通路や昇降施設の維持管理事業清掃、施設保守点検等
対象	東岡崎駅、JR岡崎駅、JR西岡崎駅を利用する人
手段	昇降機保守点検、施設の日常清掃、施設警備、消防設備保守点検を行う。
意図・成果	施設保守点検、清掃等により、利用する人に安全快適な通路環境を提供する。

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			定量指標	単位：-	目標値（予測値）
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	利用者に安全で快適な通路環境を提供する。			
	2020年度達成結果	達成した。			
	2021年度達成基準	利用者に安全で快適な通路環境を提供する。			
	2021年度達成結果	達成した。			
	2022年度達成基準	利用者に安全で快適な通路環境を提供する。			
指標分析	定期的な維持管理業務により、駅という公共空間の安全性、快適性を保つことができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等		31,840,000	89,443,000	84,125,249
人員		3.3	1.1	1.1	1.1

担当所属	都市政策部都市施設課	連絡先	23-7240
------	------------	-----	---------

業務活動名	乙川リバーフロント地区施設管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	乙川リバーフロント地区の賑わいと活力の創出
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ～ 2023（予定）	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
事業概要	（仮称）おかざき乙川リバーフロント交流拠点事業用地の維持管理事業
対象	かわまちづくり参加者等
手段	（仮称）おかざき乙川リバーフロント交流拠点事業用地の維持管理を行う。
意図・成果	かわまちづくりの参加者に、安全快適な施設環境を提供する。

指標											
指標	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			定量指標	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-	-	-
実績値	-	-				-	-	-	-		
達成度（%）	-	-				-	-	-	-		
-	単位：-	目標値（予測値）		-	-	-	-	-	-	-	
		実績値		-	-	-	-	-	-		
		達成度（%）		-	-	-	-	-	-		
定性指標	2020年度達成基準	施設を円滑に管理する。									
	2020年度達成結果	達成した。									
	2021年度達成基準	施設を円滑に管理する。									
	2021年度達成結果	達成した。									
	2022年度達成基準	施設を円滑に管理する。									
指標分析	施設を適切に管理した。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	25,579,000	1,136,000	13,033,096	13,768,000			
人員	0.9	0.7	0.65	0.7				

担当所属	都市政策部都市施設課	連絡先	23-7240
------	------------	-----	---------

業務活動名	都市景観修景施設維持管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	低未利用地などの利活用の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
事業概要 ・良好な景観の保全 良好な景観の保全のため、これまでに整備してきた都市景観修景施設（ポケットパーク等）の維持管理を行う。	
対象 ・市民、来訪者	
手段 ・都市景観修景施設の修繕・更新等	
意図・成果 ・都市景観修景施設の適切な維持管理を行うことにより、良好な都市景観の形成を図る。	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			定量指標	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-	-	-
実績値	-	-				-	-	-	-		
達成度（%）	-	-				-	-	-	-		
-	単位：-	目標値（予測値）		-	-	-	-	-	-	-	
		実績値		-	-	-	-	-	-		
		達成度（%）		-	-	-	-	-	-		
定性指標	2020年度達成基準	随時施設を巡回することにより適切な維持管理を行う。									
	2020年度達成結果	施設台帳を基に、随時施設を巡回することにより、不具合のある部分については修繕・更新し、適切な維持管理を行った。									
	2021年度達成基準	計画的な修繕を実施し効率的な維持管理を行う。									
	2021年度達成結果	不具合のある部分については修繕・更新し、適切な維持管理を行った。									
	2022年度達成基準	計画的な修繕を実施し効率的な維持管理を行う。									
指標分析	限られた予算を有効に活用して、市民・来訪者等に対して安全で快適な都市景観施設の利用ができるように維持管理を行った。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	5,561,000		7,443,000		6,186,605		6,999,000
人員	3.4		0.8		0.9		0.9	

担当所属	都市政策部都市施設課	連絡先	23-7240
------	------------	-----	---------

業務活動名	アスベスト対策事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	建築物の安全性確保
根拠法令要綱	大気汚染防止法、建築基準法、岡崎市アスベスト対策費補助金交付要綱		
事業期間	2008 ～ 2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
事業概要	建築物の壁、柱、天井等の吹き付けられたアスベスト含有材が飛散することによる健康被害を防ぐため、アスベストの分析調査及び除去等を行う者に対し補助金を交付する。
対象	吹付けアスベストが施工又は施工されている可能性がある建築物の所有者
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・吹付けアスベストの分析調査：補助率1/1、上限25万円 ・吹付けアスベストの除去工事：補助率2/3、上限180万円
意図・成果	建築物の壁、柱、天井等に吹き付けられたアスベストの除去を促進し、生活環境の保全を図る。

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			定量指標	単位：-	目標値（予測値）
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	建築物の壁、柱、天井等の吹き付け材でアスベスト含有のおそれのあるものに対し分析調査費の補助を行い、吹付けアスベストの存在が確認された建築物は除去等費用の補助を行い飛散を防ぐ。			
	2020年度達成結果	申請された物件に対し補助金を交付して、分析調査及び除去を実施した。			
	2021年度達成基準	建築物の壁、柱、天井等の吹き付け材でアスベスト含有のおそれのあるものに対し分析調査費の補助を行い、吹付けアスベストの存在が確認された建築物は除去等費用の補助を行い飛散を防ぐ。			
	2021年度達成結果	申請された物件に対し補助金を交付して、分析調査を実施した。			
	2022年度達成基準	建築物の壁、柱、天井等の吹き付け材でアスベスト含有のおそれのあるものに対し分析調査費の補助を行い、吹付けアスベストの存在が確認された建築物は除去等費用の補助を行い飛散を防ぐ。			
指標分析	分析調査の結果、申請された物件は全てアスベストは含有されておらず、除去等費用の補助はなかった。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等		390,000	3,469,000	283,000
人員		0.2	0.15	0.3	0.1

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6254
------	-------------	-----	---------

業務活動名	住宅・建築物耐震化啓発		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	住宅・建築物の耐震化の促進
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業期間	2006 ～ 2030	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要 耐震化促進のための普及・啓発事業により、近い将来発生が予測されている南海トラフ巨大地震に備え、市民に建物やブロック塀等の倒壊の危険性を認識をもらい、耐震診断や耐震改修、除却等の対策の実施につなげるため啓発を行う。</p> <p>対象 ・昭和56年5月以前に建設された住宅、建築物の所有者及び使用者、周辺地域の住民など ・耐震診断未実施の方および過去に耐震診断を実施した方 ・転倒のおそれのあるブロック塀等の所有者</p> <p>手段 市のホームページや市政だよりに掲載するほか、耐震診断を未実施の方へのダイレクトメールの送付や耐震診断を実施した方への耐震改修相談の実施、転倒のおそれのあるブロック塀等の所有者への補助制度の案内等により啓発を行う。</p> <p>意図・成果 市民が所有する住宅や建築物等の耐震性を確認し、大地震に備えて安全対策ができるようになる。その結果、住宅や建築物、ブロック塀等の耐震化・減災化が進み、被害の低減が図られる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	効率的に啓発を行うことにより無料耐震診断や耐震改修費等補助金の制度が活用される。				
	2020年度達成結果	耐震改修相談会の開催やダイレクトメールの送付等を行い、無料耐震診断や補助金制度を利用した耐震改修の実施につながった。				
	2021年度達成基準	効率的に啓発を行うことにより無料耐震診断や耐震改修費等補助金の制度が活用される。				
	2021年度達成結果	耐震改修相談会の開催やダイレクトメールの送付等を行い、無料耐震診断や補助金制度を利用した耐震改修の実施につながった。				
	2022年度達成基準	効率的に啓発を行うことにより無料耐震診断や耐震改修費等補助金の制度が活用される。				
指標分析	前年度から件数を減らしているが、啓発により無料耐震診断や耐震改修費等補助金の制度が活用され、耐震化を促進することができた。					

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,636,000	2,089,000	1,777,963	1,554,000
	人員	0.9	0.45	0.55	0.3

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6254
------	-------------	-----	---------

業務活動名	住宅・建築物耐震化事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	住宅・建築物の耐震化の促進
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岡崎市住宅・建築物耐震化事業補助金交付要綱		
事業期間	2003 ～ 2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、倒壊の危険性がある建築物から生命や財産を守るため、旧耐震基準である昭和56年5月以前に建てられた住宅や建築物の耐震化の促進が急務となっている。木造住宅は無料で耐震診断を行い、非木造の住宅と多数の人が集まる建築物等については、耐震診断費の補助を行う。さらに倒壊の危険性があると判断された住宅や建築物については、耐震改修費の補助を行う。</p>	
<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月以前に建てられた木造住宅 ・非木造住宅及び建築物の所有者 	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅無料耐震診断（委託料） ・木造住宅耐震改修費補助 工事費：補助率72% 上限90万円 設計費：補助率2/3 上限10万円（工事費の8%以内） ・木造住宅段階的耐震改修費補助 1段目：補助率2/3 上限60万円 2段目：補助率4/5 上限100万円- 1段目補助額 ・非木造住宅耐震診断費補助（戸建） 補助率2/3 上限9万円 ・非木造住宅耐震診断費補助（共同住宅） 補助率2/3 上限120万円 ・非木造住宅耐震改修設計費補助、非木造住宅耐震改修費補助 ・建築物耐震診断費補助 補助率2/3 上限120万円 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、耐震診断義務化建築物耐震改修費補助 ・耐震シェルター等補助 補助率1/1 耐震シェルター：上限30万円 防災ベッド：上限20万円 	
<p>意図・成果</p> <p>住宅や建築物の耐震化には多額の費用が必要とされるため、経費の一部を補助し耐震化を促進する。</p>	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	木造住宅耐震診断件数 単位：件	目標値（予測値）	400		300		240				
		実績値	199		183						
		達成度（%）	50		61						
	木造住宅耐震改修件数 単位：件	目標値（予測値）	40		35		30				
		実績値	24		22						
		達成度（%）	60		63						
定性指標	2020年度達成基準	耐震性を認識してもらうため耐震診断を実施し、耐震改修の早期実施を促すため改修費補助を実施する。									
	2020年度達成結果	耐震診断の実施件数は199件、耐震改修費の補助件数は24件であった。									
	2021年度達成基準	耐震性を認識してもらうため耐震診断を実施し、耐震改修の早期実施を促すため改修費補助を実施する。									
	2021年度達成結果	耐震診断の実施件数は183件、耐震改修費の補助件数は22件であった。									
	2022年度達成基準	耐震性を認識してもらうため耐震診断を実施し、耐震改修の早期実施を促すため改修費補助を実施する。									
指標分析	令和3年度は感染症拡大防止対策の影響もあり、耐震診断、耐震改修件数とも目標を下回った。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	113,113,000	33,993,000	31,237,600	49,428,000			
	人員	0.5	0.45	0.8	0.6			

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6254
------	-------------	-----	---------

業務活動名	狭あい道路拡幅整備補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	狭あい道路の拡幅整備に関する条例	基礎事業名	狭あい道路解消の促進
根拠法令要綱	岡崎市狭あい道路の拡幅整備に関する条例		
事業期間	2006 ~ -	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>日常での快適な生活環境、救急車などの緊急車両の進入路の確保や災害時の避難路・消防救急活動空間の確保など安全で住みよい環境と災害に強いまちづくりを進めるため、市が管理している道路で幅員が4m未満の「狭あい道路」を、建築主や土地所有者の協力を得て道路の中心から2mの幅で後退した用地（後退用地）を道路として拡幅整備することを目的とした条例を制定し、「狭あい道路」の拡幅整備の促進を図っている。狭あい道路の後退用地・すみ切り用地を道路用地として市が適切に管理するためには、用地の寄附同意を受ける必要がある。そのため、この業務は寄附用地内にある支障物件の撤去費等に補助金を、すみ切り用地に奨励金の交付を行い、後退用地、すみ切り用地の寄附を促している。（道路後退：建築基準法第42条第2項・第44条の規定による）</p> <p>対象</p> <p>市に後退用地等を寄附する旨の協議を整えた者、及びすみ切り用地を寄附する者</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後退用地・すみ切り用地を市が寄附を受ける場合の寄附用地内にある支障物件の撤去費用等へ規則で定めた補助金交付 ・すみ切り用地に対しての奨励金（固定資産税評価額×1.35）交付 <p>意図・成果</p> <p>「狭あい道路」（幅員が1.8m以上4m未満の市が管理している道路）を4mに拡幅整備することにより、救急車などの緊急車両の進入路の確保や通風・日照などの快適な生活環境を確保し、安全で住みよい環境と災害に強いまちづくりを進める。</p>	

指標						
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	後退用地寄附に関する補助制度活用の周知、啓発を実施する。				
	2020年度達成結果	狭あい道路解消に向け寄附同意件数を増加させるための狭あい道路事業制度の周知、啓発活動は一部実施できなかった。				
	2021年度達成基準	PRキャラクターの啓発物品を製作して防災訓練やイベントにて、幅広い世代へ狭あい道路拡幅整備事業を啓発する。				
	2021年度達成結果	概ね達成				
	2022年度達成基準	PRキャラクターの啓発物品を活用して防災訓練や出前講座等にて、幅広い世代へ狭あい道路拡幅整備事業を啓発する。				
指標分析	防災訓練へ参加して事業制度の周知、啓発は実施することができた。					

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	24,915,000	32,853,000	24,222,000	26,940,000
	人員	3	2.8	2.4	1.7

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6824
------	-------------	-----	---------

業務活動名	旧耐震住宅等除却事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	住宅・建築物の耐震化の促進
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岡崎市住宅除却費補助金交付要綱		
事業期間	2013 ～ 2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>大地震により倒壊のおそれがある旧耐震基準の住宅やブロック塀等は、被災時に生命の危険を及ぼすだけでなく道路閉塞等で避難・救助活動の妨げとなる可能性がある。</p> <p>災害に強く安全な街づくりを推進するため、倒壊のおそれがある住宅やブロック塀等の除却・撤去費の補助を行う。</p>	
<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準の住宅除却費補助：昭和56年5月以前に着工し、かつ耐震性の無い住宅の所有者等 ブロック塀等撤去費補助：道路、通学路に面した転倒のおそれのあるブロック塀等の所有者等 	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準の住宅除却費補助：補助率23パーセント 上限200千円 転倒のおそれのあるブロック塀等撤去費補助：補助率1/2（避難路に面する場合は2/3） 上限100千円 PR方法：耐震診断済者へのダイレクトメール、転倒のおそれのあるブロック塀等所有者への案内配布、市政だより、岡崎市ホームページ、建築業者への周知 	
<p>意図・成果</p> <p>耐震性の無い住宅及び転倒のおそれのあるブロック塀等を除却することにより、地震発生時の人的、物的被害が減少する。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	旧耐震住宅除却件数 単位：件	目標値（予測値）	50	40	35
		実績値	27	31	
		達成度（%）	54	78	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等を除却することで、倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少する。			
	2020年度達成結果	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等に対して、補助金を交付し除却を実施したことで倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少した。			
	2021年度達成基準	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等を除却することで、倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少する。			
	2021年度達成結果	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等に対して、補助金を交付し除却を実施したことで倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少した。			
	2022年度達成基準	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等を除却することで、倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少する。			
指標分析	令和3年度は感染症拡大防止対策の影響もあり、住宅除却件数は目標を下回った。また、ブロック塀等の除却により、転倒のおそれのあるブロック塀等を削減することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	13,380,000	8,978,000	9,432,000	12,594,000
	人員	0.6	0.7	0.8	0.6

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6254
------	-------------	-----	---------

業務活動名	空家等対策推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	良好な生活環境の維持
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法		
事業期間	2015 ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>全国的に空き家が増加傾向にあり、適正な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、平成27年5月26日「空家等対策推進に関する特別措置法」が施行された。同法に規定される空家等対策計画の策定や実態調査、データベースの整理等を行い、本市における空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。</p>	
<p>対象</p> <p>①空き家を所有する市民 ②空き家の近隣住民</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等基礎調査（平成27年度） ・空家等実態調査（平成28年度） ・空家等対策計画策定（平成28年度）、空家等対策計画の改定（令和4年度） ・セミナー等による啓発、相談会の実施 ・条例に基づく緊急安全措置 	
<p>意図・成果</p> <p>空家等基本計画に基づき、適切な管理が行われていない空家について適切な管理の促進及び利活用可能な空家について有効活用の促進を図り、市民生活の向上に資することを目的とする。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	定量指標	空き家対策セミナーの参加人数 単位：人	目標値（予測値）	70	70
実績値			21	24	
達成度（%）			30	34	
-	-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	空き家対策セミナー・相談会を3月末までに2回実施する。			
	2020年度達成結果	10月4日に空き家対策セミナー・相談会を実施し、2回目は新型コロナウイルス感染予防の観点から動画配信に変更した。			
	2021年度達成基準	空き家対策セミナー・相談会を3月末までに2回実施する。			
	2021年度達成結果	10月2日に空き家対策セミナー・相談会を実施し、2回目は新型コロナウイルス感染予防の観点から動画配信に変更した。			
	2022年度達成基準	空き家対策セミナー・相談会を3月末までに2回実施する。			
指標分析	新型コロナウイルス感染予防のため、令和4年2月頃に計画していたセミナー・相談会を実施することができず、参加人数は目標に達しなかったが、動画配信により会場に来られない多くの市民等に空き家に関する情報を提供することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,490,000	1,651,000	3,484,086	7,983,000
	人員	1.6	1.9	1.15	1.1

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6629
------	-------------	-----	---------

業務活動名	振興山村地域空き家改修事業補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	振興山村地域内の空き家活用の促進
根拠法令要綱	岡崎市振興山村地域空き家改修事業費補助金交付要綱		
事業期間	2016 ～ 2024	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 本市振興山村地域への定住促進及び地域の活性化を図るため、当地域への移住者及び移住希望者が、空き家を購入または賃貸して住む場合、当該空き家改修等に係る費用の一部を補助する。</p> <p>対象 振興山村地域（山村振興法第7条により指定）にある空き家及び移住希望者</p> <p>手段 ・空き家の改修等に要した費用の一部を補助：上限50万円/戸</p> <p>意図・成果 額田地域への定住促進及び地域の活性化</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			定量指標	単位：-	目標値（予測値）
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	振興山村地域における移住・定住の促進を図るため、地元と連携して空き家の提供等に取り組む。			
	2020年度達成結果	制度利用は1件あったが、計画数にはいたらなかった。			
	2021年度達成基準	振興山村地域における移住・定住の促進を図るため、地元と連携して空き家の提供等に取り組む。			
	2021年度達成結果	制度利用は2件あり、目標を達成できた。			
	2022年度達成基準	振興山村地域における移住・定住の促進を図るため、地元と連携して空き家の提供等に取り組む。			
指標分析	補助金の活用実績は少ないものの、制度に対して問い合わせをした人の中には移住を遂げた人もおり、移住を検討する際のきっかけのひとつとなったと考えられる。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	500,000	1,000,000	1,000,000
人員	0.05	0.05	0.25	0.3	

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6629
------	-------------	-----	---------

業務活動名	危険空き家除却事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	良好な生活環境の維持
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、		
事業期間	2017 ～ 2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 老朽化した危険な空き家の除却により周辺の生活環境の改善を図るため、空き家の除却費の一部を補助する。</p> <p>対象 ①危険な空き家を所有する市民 ②危険な空き家の近隣住民</p> <p>手段 ・危険空き家の除却費補助：上限10万円/戸 ・無接道危険空き家の除却費補助：上限120万円/戸</p> <p>意図・成果 危険空き家が減少することにより生活環境の保全が図られる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	制度の周知を行う				
	2020年度達成結果	制度の周知を行い、12月末までに15件、1月に1件の交付決定の通知を行った。				
	2021年度達成基準	制度の周知を行い、12月末までに交付決定の通知を完了する。				
	2021年度達成結果	制度の周知を行い、12月末までに14件、1月に1件の交付決定の通知を行った。				
	2022年度達成基準	制度の周知を行い、12月末までに交付決定の通知を完了する。				
指標分析	前年度より空き家の除却件数は減少したが、補助制度が活用され危険空き家を減少することが出来た。					

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	2,975,000	1,600,000	2,035,000	7,500,000
	人員	0.25	0.3	0.65	0.6

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6629
------	-------------	-----	---------

業務活動名	土砂災害対策事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	建築物の安全性確保
根拠法令要綱	土砂災害防止対策の推進に関する法律、建築基準法、岡崎市土砂災害対策改修費補助金交付要綱		
事業期間	2018 ～ 2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
事業概要	土砂災害による危険から住民の生命の安全を確保することを目的として、土砂災害特別警戒区域内の住宅及び居室を有する建築物において土砂災害対策改修を実施する者に対し費用の補助を行う。
対象	土砂災害特別警戒区域が指定される前に建築された住宅等の所有者
手段	・想定される土石流の高さや衝撃力に応じ、定められた仕様を満たす鉄筋コンクリート造の外壁等を設ける場合、経費の23%かつ上限772千円の補助
意図・成果	土砂災害対策改修には多額の費用が必要とされるため、経費の一部を補助し住民の安全を確保する。

指標						
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	土砂災害対策改修を実施することで、土砂災害による住宅等の損壊を未然に防ぎ住民の生命の安全を確保する。				
	2020年度達成結果	市政だよりやホームページで周知に努めたものの実績はなかった。				
	2021年度達成基準	土砂災害対策改修を実施することで、土砂災害による住宅等の損壊を未然に防ぎ住民の生命の安全を確保する。				
	2021年度達成結果	市政だよりやホームページで周知に努めたものの実績はなかった。				
	2022年度達成基準	土砂災害対策改修を実施することで、土砂災害による住宅等の損壊を未然に防ぎ住民の生命の安全を確保する。				
指標分析	令和3年度は問合せを受けたものの実績に結びつかなかった。					

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	0	0	772,000
	人員	0.2	0.1	0.1	0.1

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6254
------	-------------	-----	---------

業務活動名	空き家流通活用促進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	良好な生活環境の維持
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要	
<p>事業概要 通常の不動産取引が困難となってしまった空き家の利用促進を図るため、関係団体と協働で行う空き家バンク制度を運用し利活用を図る。</p> <p>対象 ・空き家の所有者等 ・空き家の利用を考えている者</p> <p>手段 ・相続登記がなされずに権利関係が整理されていない空き家所有者への制度周知 ・複雑な相続関係となっている空き家の相続手続等支援 ・空き家バンクの運用 ・地域貢献型空き家改修費補助（令和4年度～）</p> <p>意図・成果 ・空き家が活用されることにより、適切に管理されない空き家が減少し、生活環境の保全が図られる。 ・空き家が活用されることにより、地域活性化に繋がる。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			定量指標	空き家情報登録同意件数 単位：件	目標値（予測値）
実績値	7	8			
達成度（%）	70	80			
- 単位：-	目標値（予測値）	-		-	-
	実績値	-		-	
	達成度（%）	-		-	
定性指標	2020年度達成基準	令和元年度意向調査の未回答者に対し、令和2年10月までに行う。			
	2020年度達成結果	相続が発生していない空き家所有者の意向調査を令和2年10月までに行った。			
	2021年度達成基準	年度内に居住誘導区域の空き家所有者に直接意向を伺う。			
	2021年度達成結果	空き家所有者に空家等対策計画の改定に伴い実施する実態把握アンケートの中で登録意向を確認した。			
	2022年度達成基準	令和3年度の実態把握アンケートにて活用の意向がある所有者等に対し、空き家バンク制度の案内を行う。			
指標分析	空き家情報登録同意件数は目標を下回ったが、同意を得た空き家情報を関係団体へ引き継ぐことにより、空き家の流通及び活用に繋がった。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	713,000	1,123,000	195,744	1,730,000
人員	0.9	0.6	0.45	0.6	

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6629
------	-------------	-----	---------

業務活動名	瓦屋根台風対策事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	建築物の安全性確保
根拠法令要綱	建築基準法、岡崎市瓦屋根台風対策事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ～ 2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要	
<p>事業概要 強風や地震による住宅の瓦屋根の被害を軽減し、市民の身体及び財産を保護することを目的とし、瓦の緊結状況等を調査し必要に応じて瓦屋根改修を実施する者に対し費用の補助を行う。</p> <p>対象 令和3年12月31日までに粘土瓦、プレスセメント瓦が葺かれた住宅の所有者</p> <p>手段 ・瓦屋根診断：補助率2/3、上限21千円の補助 ・屋根改修工事：補助率23/100、上限552千円の補助 ・PR：市政だより、岡崎市ホームページ</p> <p>意図・成果 瓦屋根を緊結する改修を実施することで、強風や地震による屋根被害を軽減し、市民の身体、財産及び生活を守る。</p>	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（％）	目標値（予測値）	実績値	達成度（％）	目標値（予測値）	実績値	達成度（％）
定量指標	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度（％）	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度（％）	-	-	-	-	-	-	-	-
定性指標	2020年度達成基準	-									
	2020年度達成結果	-									
	2021年度達成基準	-									
	2021年度達成結果	-									
	2022年度達成基準	告示基準に適合しないおそれのあるものに対し診断費の補助を行い、適合しないことが確認された建築物は改修費用の補助を行い瓦屋根の脱落を防ぐ。									
指標分析	-										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	-	-	-	-	-	1,719,000	
	人員	-	-	-	-	-	0.1	

担当所属	都市政策部住環境整備課	連絡先	23-6254
------	-------------	-----	---------